

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	有効	概ね効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・環境産業は成長が期待できる新分野であることから、県で総合的に支援する取組みが重要であり、適切である。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>環境関連の新分野に取組む事業者への直接支援により、実用化件数が増加していることから、有効であると考えられる。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>各事業はおおむね効率的に実施されているので、「概ね効率的」と判断した。</p>

B 施策評価(総括)

適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・新成長分野として期待される環境産業の創出・育成に向けて、技術開発・事業化のための直接支援を中心とした総合的な支援を行っており、成果指標や政策評価指標の状況からは事業の有効性が確認できるので適切と判断した。</p> <p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>環境関連産業が根付いていくよう引き続き、関連技術の研究開発・事業化を支援していく必要がある。</p>

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>地域において環境関連産業の創出・育成を推進していくためには、官民が一体となって組成したベンチャーファンドを通じて有望な中小・ベンチャー企業に対して投資(資金支援)を行うことは必要である。</p>	<p>ベンチャーファンドによる投資は、ある程度の期間を見守りながら株式公開に至るまでを支援していくものであることから、直ぐに成果が現れるものではないが、補助金や制度融資などと合わせた資金支援策として有効な手段である。</p>	<p>これまでベンチャーファンドが投資した企業は43社あり、投資額は様々である。なお、環境関連企業への投資は2社と数的には少ないが、これから成長性が期待される環境関連産業としては、ある程度の効率性があると判断する。</p>
<p>・新しい事業領域であるだけに、新技術を要素にするところが多いことから、補助金により資金支援を行っており、適切である。</p>	<p>環境関連新技術開発に取組事業者への直接支援により、実用化件数が増加していることから、有効であると考えられる。</p>	<p>対象企業が新分野の研究開発に取り組むに当たって支援策としては、補助率及び上限額とも、概ね効率的であると判断する。</p>

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
	<p>「宮城の将来ビジョン」における位置づけ</p>
取組番号	取組名
維持	<p>中小・ベンチャー企業の経営基盤の強化を図るため資金支援は必要であり、組成したベンチャーファンドは、10年間の運用期間で投資等を行っていく。</p>
維持	<p>環境問題は現代社会の課題であり、県内の環境共生産業への転換の促進など産業の支援のためには、環境に関する新技術の開発支援を維持する必要がある。 行動計画:「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」</p>
取組2	<p>産学官の連携による高度技術産業の集積促進</p>

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号

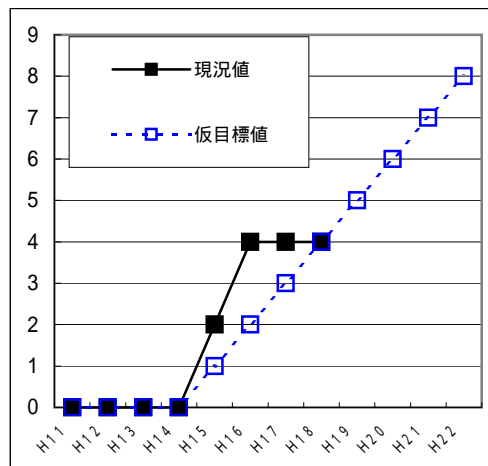
13

施策番号

2

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 新産業振興課	関係部課室	
政策名	新成長産業の創出・育成			政策番号	2 - 4 - 2
施策番号	2	施策名	環境関連産業の創出・育成		

政策評価指標		単位						
環境関連分野における先進的技術の実用化・事業化件数		件						
目標値	H17	3	H22	8				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H14			H14	H15	H16	H17	H18
現況値	0			0	2	4	4	4
仮目標値				0	1	2	3	4
達成度					A	A	A	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している), C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

環境産業事業化計画支援事業における計画認定事業,同環境ビジネスサロン及び環境関連新技術開発支援事業等から立ち上がった先進的環境関連技術開発プロジェクトの事業化件数

政策評価指標の選定理由

・本県では、東北大学や公設試において環境関連分野における優れた研究成果が出ているところであるが、これを県内において事業化(製造・販売)することが最大の課題となっている。こうしたことから、当該指標を選定したものである。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・H16の段階で現況値4に到達し、その後の積み上げがない状況である。施策の展開から当該技術の実用化・事業化までの期間や可能性については、取組ごとのバラツキがあることから、毎年、安定的に実績が積み上がらないものと判断している。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・測定尺度としては妥当と判断し、継続する。

